

アルミニウム二次合金・同二次地金需要見通し 令和 5 年度 2.9%増予測

一般社団法人日本アルミニウム合金協会は、このほど令和4年度のアルミニウム二次合金・同二次地金の需要見込みと、令和5年度の同需要見通しを発表しました。

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているとされています。

この様な経済環境の中で、アルミニウム合金業界においては、主力の我が国の自動車メーカーの生産が、半導体などの部品不足の制約による影響を受け、自動車向け鋳物・ダイカスト需要が伸び悩む状況にあり、令和4年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金需要は144万7700トンと対前年度比2.9%減が見込まれます。

この様な状況の中で、令和5年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金需要見通しを次の通り策定しま

した。

- (1) 鋳物・ダイカスト向け二次合金地金需要については、国内外の自動車生産が、半導体不足などの影響を受け、微増にとどまる。
- (2) 圧延向け二次合金地金・二次地金需要については、横ばいが見込まれる。
- (3) 鉄鋼向け二次合金地金・二次地金需要については、内需主導による回復も世界経済の減速が下押しとなり、微増が見込まれる。

以上の状況から、令和5年度のアルミニウム二次合金地金・同二次地金需要見通しを148万9100トン（対前年度比2.9%増）と策定しました。また、令和4年度鋳物・ダイカスト用アルミニウム一次合金地金需要見通しは、27万9000トン（対前年度比3.5%増）が予想されます。

令和5年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金需要見通し

(単位：トン)

項 目	令和3年度	令和4年度実績		令和5年度	
		見 込 み	前年度比%	見 通 し	前年度比%
鋳 物	310,118	306,700	98.9	317,300	103.5
ダ イ カ ス ト	866,343	831,000	95.9	860,000	103.5
圧 延	207,035	209,400	101.1	209,400	100.0
鉄 鋼 ・ そ の 他	106,700	100,600	94.3	102,400	101.8
計	1,490,196	1,447,700	97.1	1,489,100	102.9

(注1) 輸入地金を含む。

(注2) 平成14年1月より、経済産業省統計の統廃合があり、鉄鋼・その他は当協会推定値となっている。

新型コロナウイルスの5類移行 5月8日より実施

政府は5月8日以降の新型コロナウイルスの5類移行後における療養機関の目安を右記のように公表しました。

感染者の待機期間は、現状の発症翌日から7日間で5日間に短縮します。感染リスクの懸念から10日間のマスク着用を呼びかけますが、5/8以降は外出自粛の要請は法的根拠がなくなり、各企業や個人に判断が委ねられます。

5類移行後は新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用外となり、これまでのコロナ対策の指針としてきた基本的対処方針は効力を失います。行政による支援は大幅に縮小され、医療費は外来での検査や薬の処方に関しては自己負担が発生します。

こまめな換気は引き続き必要とされ、場面に応じたマスクの着用や手洗い等の身近な感染対策の重要性も指摘されています。

5類への移行でこう変わる

移行前		5月8日以降
新型インフルエンザ等感染症	感染症法の分類	5類
法律に基づき原則7日間	感染者の待機期間	法的根拠はなし 5日間の療養が目安
発症翌日から7日	学校の出席停止	発症翌日から5日
全数把握	新規感染者数の把握・公表	定点把握で1週間ごとに公表
	死者数の把握・公表	人口動態統計に基づき公表 (最短2カ月後)
発熱外来が中心	診療対応	6.4万の医療機関に拡大
検査費・治療費を公費負担	外来医療費	原則自己負担
公費負担	入院医療費	自己負担 (9月末まで最大月2万円補助)
公費で補助	高額医療費	補助を継続
屋内は原則着用 屋外は原則不要	マスク (3月13日から)	個人の判断に

G7 気候・エネルギー・環境相会合

2023年4月15日(土)、16日(日)札幌市におきまして、主要7ヶ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合が開催されました。

パリ協定の精神を踏まえ、産業革命以降の化石燃料中心の経済、社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、更に炭素中立、循環経済、自然再興を統合的に実現させるために、経済社会システム全体の変革であるグリーントランスフォーメーション(GX)のグローバルな推進等について議論されました。

採択された共同声明には、石炭火力発電を含む化石燃料への対応、自動車の二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーの導入目標、プラスチック汚染対策など、下記の様な多くの合意事項が盛り込まれました。

[気候変動]

- ・2035年までに世界全体で温室効果ガスを2019年比60%削減する緊急性が高いと認識
- ・排出削減対策が取られていない石炭や天然ガスなどの化石燃料を段階的に廃止

・主要経済国に「2050年排出ゼロ」目標を要求
[エネルギー]

・気候目標と合致した形でエネルギー危機に対応する天然ガスへの投資は適切

・原子力発電利用国は気候変動に対処し、エネルギー安全保障を確保できる安価で低炭素なエネルギーとなる可能性を認識

・再生エネルギー(太陽光発電・風力発電)の具体的な目標を設定

[資源]

・重要鉱物の国内、国際的な回収、リサイクルを増加
[汚染]

・2040年までにプラスチック廃棄物汚染を終了
[自動車]

・2035年までに保有台数ベースのCO2排出量を2000年比50%削減

[企業]

・企業のバリューチェーン全体での開示が重要

春の全国交通安全運動 5月11日(木)～5月20日(土)

目的

新年度を迎え、この時期は不慣れな交通環境で通学・通勤が始まり、交通事故が心配されます。

また、気候も良くなり、高齢者が朝夕の散歩などで外出する機会も増え、交通事故の発生が心配される時期でもあります。

そこで以下のような交通安全運動を展開します。

スローガン

交通ルールを守ろう！「思いやりを込めて安心・安全」

運動重点

1. こどもを始めとする歩行者の安全の確保
2. 横断歩行者事故等の防止を安全運転意識の向上
3. 自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

アルコール検知器 準備OK

昨年、2022年4月施行の道路交通法の改正により安全運転管理者のアルコールチェック業務が、営業車やトラックを持つ白ナンバー事業者においても義務化されました。

今までのタクシーやトラック等緑ナンバー車両のアルコールチェック義務に加えて、今後は白ナンバー車両も運転前後のアルコールチェックが必要となりました。

4月1日より義務化された概要は以下の通りです。

- ・運転前と運転後の運転者の状態を目視等で確認し、運転者の酒気帯びの有無を確認する
- ・酒気帯びの有無について記録して、その内容を1年間保存する

更に今後、各企業の安全運転管理者は、以下の業務が追加されます。

- ・アルコール検知器を用いて、運転前後の運転者の状態確認を実施する

当初2022年10月から開始予定のアルコール検知器の使用義務化は、現在、検知器の供給難のため「当面の間延期」とされていますが、今後は前記チェックを実施して、結果を記録する必要があります。



西尾茶

矢作川の下流台地は、水はげが良く地味が肥えて茶の木の育成に最適とされています。

新芽は太陽光を遮蔽されておだやかに育ち高級茶に加工されます。「西尾の抹茶」は日本有数の生産量を誇り、特許庁の地域ブランドに認定されました。

毎年この季節に茶葉クラブのメンバーが古式豊かな茶摘み行事を披露します。



社内情報

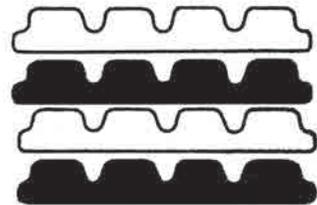
- ◎正門横に「SDGsの活動に取り組んでいます」看板が付きました。目標に向かって再始動します。
- ◎4月末で決算棚卸しを行いました。原料納入業者と運送関係の皆様へたいそうご無理をお願い致しました。
- ◎お陰様で、順調に棚卸しが終了しました。ご協力に厚く感謝申し上げます。
- ◎新型コロナウイルス対応は政府方針に準じて軟化。

編集後記

- ▣3月にスタートアップ企業向け融資で知られる米国カリフォルニアのシリコンバレー・バンクが破綻。
- ▣その後、経営難に陥っていたスイスの金融大手クレディ・スイスをUBSが買収。
- ▣今後、各国中央銀行の金融引き締めが進むか。
- ▣爆発的なヒット人工知能ツールの「チャットGPT」を開発した、オープンAIのCEOが来日。政界、経済界でPR。京大入学式でも学長が指摘。

アルミ缶リサイクリング 鋳造用アルミニウム合金地金

アルミニウムそのものでは強さ、加工性などの点で不十分で、銅、シリコン、マグネシウム、亜鉛、鉄、マンガン、ニッケル等を用途に応じて添加合金しますと、非常に優れた強さ、鋳造し易さ、加工し易さ、耐熱性などが得られます。添加金属は非常に微量の場合もあり、そのため厳重な品質管理が要求されます。当社では発光分光分析装置を使用して、迅速・正確な品質管理の下で非常に優れたアルミニウム合金を作り、日本の産業の発展に寄与しています。



ISO 9001 認証取得 (KHK-ISO CENTER)

アスカ工業株式会社

〒444-0303

愛知県西尾市中畑町卯新田上28

TEL <0563> 77-0500(代)

FAX <0563> 77-0501

<http://www.al-asuka.jp/>